

ベトナムにおけるコーヒー産地の 形成とコーヒー農場

村 田 武

I はじめに

ベトナムは1990年代半ばにいたってコーヒー栽培面積を急増させ、1996年にはアジア最大のコーヒー生産・輸出国であったインドネシアを追い越し、99年には南米コロンビアをも追い越して世界第2位の生産・輸出国になった。ちなみに、2001年におけるベトナムのコーヒー豆生産量は約80万トン、輸出量は75万トンである。世界最大のブラジルの生産量が202万トン、輸出量が144万トン、第3位のコロンビアは同66万トン、58万トン、第4位のインドネシアは同38万トン、30万トン、第5位のメキシコが同33万トン、27万トンである。ベトナムは押しも押されぬコーヒー生産・輸出国になっている。

これは1981年に始まるベトナムの経済改革、とくに1986年からの「ドイモイ」（刷新）政策による市場経済への移行のもとで農業部門で推進されたのは、集団農場の解体と個別農民経営への移行であって、1993年の新土地法がそれを促進した結果、ベトナム農業の顕著な成長をもたらすものとなったのである。コーヒー生産と輸出の成長にも、ドイモイ政策のもとで政府の外貨獲得源としての期待とそのための投資が背景にある。ここでは、ベトナムにおけるコーヒー産地の形成とコーヒー経営の実態を分析する¹⁾。

1) わが国におけるベトナム農業研究は、ベトナム産のコメの3分の2を産出するデルタ地域（北部の紅河デルタおよび南部のメコンデルタ）の調査研究を中心に行っている。例えば、長憲次・八木宏典研究グループは、“Vietnamese Agriculture Under Market-Oriented Economy”（The Agricultural Publishing House, Hanoi-Vietnam, 2001）において、ベトナム農業をめぐる諸問題と今後のノ

II ドイモイ（刷新）政策と外貨獲得源としてのコーヒー豆

かつて旧ソ連や東欧諸国向けの輸出商品農産物であったベトナムのロブスタ・コーヒーは、主にシンガポールを経由しながら国際価格の低迷下でヨーロッパや米国市場への輸出を伸ばし、輸出量は1990年代に入るとタイを抜いて10万トンに近づいていた。

コーヒーの栽培面積は、1985年の4.5万haから、86年6.6万ha、87年9.2万ha、88年11.2万ha、90年12.3万haとなった。ちなみに、コーヒー以外の商品作物では、ゴムが85年の18.0万haから90年には21.6万haへ、ココナツヤシが85年の12.7万haから90年の20.6万haへ、茶が85年の5.1万haから90年の5.8万haへの増加であった。他方で、サトウキビは85年の14.3万haから90年には13.5万haへ、葉たばこは85年の4.3万haから90年には2.2万haに減少している。おそらく、いずれも国際市況を敏感に反映しての変化であろう。

ベトナム経済にとってコーヒー豆は外貨獲得源としてたいへん重要である。ベトナムの10大輸出商品（1992年）のうち4品目が農産物であって、コーヒー豆はコメに次ぐ輸出農産物である。コーヒー豆に次ぐのは、ピーナツ、果実・野菜である。

さて、ベトナムでのコーヒー栽培は、1880年代末にフランス人が北部のホア・ビン省やコンツム省にプランテーションを開いたことに始まるとされている。1920年代以降にあったとみられる合計1000～2000haの商業的プランテーションは、第二次世界大戦中にほとんどが破壊された。その後ベトナム戦争の時期には、全国で1万～1.5万haのコーヒー栽培が、北部ではネアン、タインホア、ライチョウなどの省で、中南部ではダクラク、ザラム、コンツム、ラムドンなどの省で行われていた。

、発展にとっての課題のありかを明らかにしている。これに対して、これまでのところ、古くから知られているダラト高原の輸出用高原野菜、北部山間茶地域、さらには小橋でとりあげる中部ダクラク高原のコーヒーなど、商品作物産地についての調査研究はきわめて乏しいことを特徴としている。

ベトナムにおけるコーヒー栽培が転機を迎えるのは、南ベトナムの解放(1975年)後である。政府は旧ソ連や東欧諸国への輸出をめざして、少数民族が居住する西部高地でのロブスタ種の新植計画を採用したのである。ダクラク省とザライ省に12の国有農場を設置し、その周辺には他省からの入植者がコーヒー園を開くことを推奨した。国有農場はコーヒー園面積が300~1000ha規模で、12農場合計でほぼ5000haに達するものであった。

こうして開かれた国営農場のコーヒー園であったが、1986年のドイモイ政策への転換にともなって、国有農場農地は「契約法」(1988年)にもとづいて個人農への配分が進められてきた。現在では国有農場直営園は20%にすぎないとみられる。

国有農場の周辺に新規入植した農家は、平均1~2haのコーヒー園の経営に加えて、国営農場に雇用される機会がある。また、国有農場と個人農の間には、コーヒー豆とバターで資材を供給する方式が採用されている。例えば、2トンの肥料の供給に対して、農家は2トンのコーヒーチェリー(未加工のコーヒー果実)で支払う。

III ダクラク高原のロブスタ・コーヒー産地

1 ダクラク高原でのコーヒー栽培熱

ベトナム西部高原地帯に位置するダクラク省は、面積が195.3万ha、人口170万人、うち50万人は省都バンメトートに居住している。30余りの少数民族が住んでいる。1975年の省人口は35万人であり、それ以降25年間の人口5倍化は、コーヒーノキ新植の増大と重なっている。その背景には、南ベトナム解放後に政府が推進した北部諸省からの中南部諸省への国内植民事業がある。

農業適地70万haのうち既墾地は47.2万haである。そのうち水田は1.9万haにすぎない。この省はコメについては他省からの移入に依存している。

樹園地が重要で、コーヒー17万ha(全国のコーヒー栽培面積の59%を占め、生産量は26~28万トン)、天然ゴム2.7万ha(生ゴム生産量8000トン~1万ト

ン)、カシューナッツ7000haが代表的である。その他にはサトウキビ8000ha(1.7万トン)、綿花同じく8000ha(7000～8000トン)、コショウ2000haがある。

ダクラク高原におけるコーヒー栽培は70年以上も前の植民地時代に始まっており、南ベトナム解放時(1975年)には約7000haのコーヒー園があったとされる。これが1999年には17万ha(うち成園は11万ha)を数えるまでになっている。しかし、ダクラク省人民委員会によれば、この栽培面積は推定値であって、実際には20万haを超えているとみられる²⁾。1999年には国際コーヒー価格はすでに低迷傾向を強めており、とくにロブスタは1ポンド80セント水準にまで低下していたのであるが、ダクラク高原では他の作物に比較してのコーヒーの高収益性にたいする農民の反応を抑えられないという状況にあった。人民委員会にとっては、コーヒー園の開墾＝森林破壊であって、何とか抑制したいということであった。

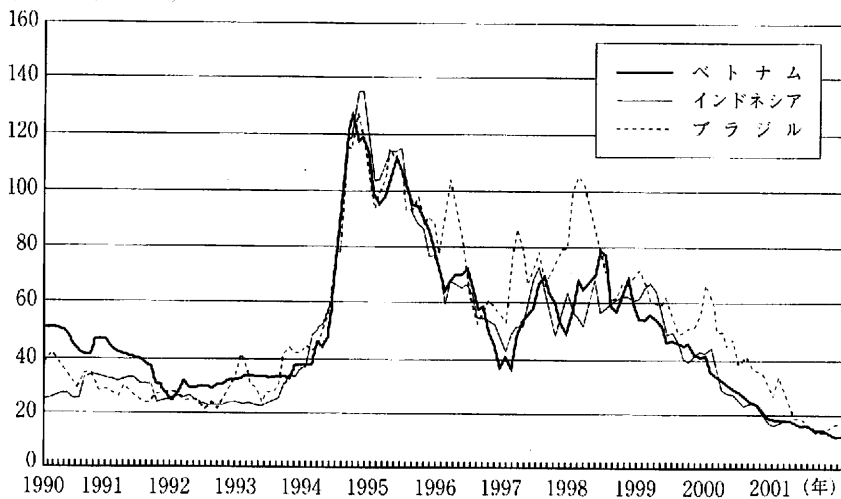
1991年から93年にかけての国際コーヒー価格は1ポンド当たりアラビカで70セント、ロブスタでは50セントを割り込むきわめて低水準のものであったが、これが94年夏以降回復し、95年いっぱい続いたのである。とくに94年秋にはアラビカでは2ドルを超え、この価格回復は98年夏まで続いた。ロブスタでも1ドル70～80セントとなった。しかし、ロブスタは1ドル水準を維持したのは95年いっぱいの1年半の間に限られ、早くも96年には1ドルを割り込んでしまった。

しかし、この94年、95年という短期間のロブスタ・コーヒー価格の上昇であったものの、それは、ダクラク高原にたいへんなコーヒー園開拓ブームを引き起こすことになった。第1図は、国際コーヒー機関(ICO)に報告されたベトナムにおける「生産者に支払われた価格」である。1994年半ばから95年の1ポンド当たり1ドルを超える価格はまさに「コーヒー・ボナンザ Coffee

2) 1999年8月に実施した現地での調査に際する Nguyen Van Lang 副議長(46歳)からの聞き取りによる。

第1図 国際コーヒー価格の変動（生産者に支払われた価格・ロブスタ種）

(USセント/ポンド)



出所：国際コーヒー機関。

Bonanza（大当たり）」をダクラク高原に引き起したのである。さらにその後の96年末から97年初めにかけての反落は短期間におさまり、97年半ばには反騰して99年前半にかけての足掛け3年は60セントを上回る価格となった。この生産者価格水準から得られる農業所得は、他の作物では考えられない高収益をもたらすものであった。こうしてダクラク高原は長期のコーヒー・ブームに沸くことになるのである。

ダクラク省が少数民族の居住地域であって、彼らの所有してきた森林が低価格で新規入植者や地方公務員に買収される条件のあったことも、森林を伐採してコーヒー園に転換する動きを強めることになった。新規入植者や公務員の土地買収や開墾・コーヒー新植が顕著であったのは、彼らが銀行融資へのアクセスにおいて有利な地位にあったことが大きい。外部からの新規入植者のなかには、ホーチミン市の富裕市民による入植（実際の経営は、マネジャーを含め雇用労働力依存）もあるという。逆にベトナム銀行の融資による少数民族の家族

による開墾もあるにはあるが、わずかにあるとされる。

国営コーヒー農場の周辺に平均1~2haのコーヒー園を開拓して入植した農家のなかには、20ha規模に達する大型経営も生まれている。規模の大きな農家には、11月から1月のコーヒー収穫期には、他省、とくに北部の紅河デルタの稲作地帯からコメ収穫後の男子出稼ぎ労働者がコーヒー収穫のために住み込みで雇用される。8時間労働で平均的には日当2万ドン（食事なし）の賃金である。ちなみに、彼らの1日当たりの食費は5000ドン程度とされる。ベトナム・ドンの為替レートは近年では1ドルが1万から1.5万ドンの間を変動しているので、日当2万ドンは1.3~2ドルというきわめて低い賃金水準ではあるが、就業機会の乏しい紅河デルタ（ここでは農業雇用労賃水準は日当1ドルとされる）からの出稼ぎ労働力は豊富であって、コーヒー収穫期には5万人が1~2か月滞在するという。

ダクラク省に約6万haあったとみられるコーヒー園は17.6万haに達し、99年8月時点では、まだ栽培面積の拡大は止まっていない状況にあった。なお、ダクラク省以外でもコーヒー新植が進み、全国の栽培面積は30万ha、コーヒー豆生産量は40万トンを超えるまでになった。

2 ダクラク省におけるコーヒー栽培条件と技術

ダクラク高原は標高500m以上で、気候的にも、また赤土土壌（地質的には玄武岩台地）がコーヒー栽培に適しており、農業研究所のコーヒーノキ植栽密度や灌漑方式などについての栽培技術指導（コーヒー園の45%は灌漑されている）とともに、優良品種の供給が高収量（1ha当たり平均2.2~2.3トン）を安定してもたらしめたことが栽培熟を高めることになった。コーヒー園には日陰樹木としてマメ科の落葉高木であるニセアカシアが植えられており、さらにドリアン、ランプータン、バナナ、パイナップルなどの果樹、さらにシナモンなどとの混作が一般的である。

ダクラク省都バンメトートに設置された農業・農村開発省附属の西部高原農

林業科学技術研究所 (Western Highlands Agro-Forestry Science and Technical Institute) が西部高地でのコーヒー栽培技術の確立と普及に貢献している。この研究所はかつてフランス植民地時代にあったコーヒー・カカオ研究センター (Coffee and Cacao Research Center) を1983年にコーヒー研究センター (Coffee Research Center) として復活させ、1997年に現在の名称になったものである。

国営農場および村と協力して、農民経営のコーヒー栽培技術指導を行っている。技術指導は90名を数える職員全員が担当している。研究所付属農場の管理に200名の現業職員がいる。農家サービスとしては、雨期の施肥・病虫害管理技術や、収穫後剪定技術などの訓練コースが用意されている。農家は必要に応じて直接研究所を訪ねて相談することができる。ダクラク省の北隣のザライ省、南隣のラムドン省にはこの研究所付属の研究センターが置かれている。

しかし、コーヒー栽培適地といっても、それはロブスタ種に当てはまりはするが、アラビカ種への転換はむずかしいとみられる。ダクラク省の標高は800 m以下が大半で、① 病害問題があること、② コーヒーチェリーの成熟期が雨季に重なること、③ ロブスタ種新植後それほどの年数が経っておらず、それを伐採してアラビカに転換するのは資金的に容易でないとされている。また、この地域を周期的に襲う干ばつは、コーヒー栽培に大きな影響を与えている。近年では、1997年の干ばつでコーヒー園1万haは収穫皆無となり、1000haのコーヒーノキが枯死する被害を受けている。

IV コーヒー栽培国有農場

タンロイ・コーヒー国有農場 (Cong Ty Caphe Thang Loi) は、バンメトート市から東に17km、国道26号線 (ダクラクーニャチャン) の南北に2450haの農場面積をもつ。ダクラク省に設立された国有農場 (20農場) のなかでは最大の農場である。

1977年に300haの旧フランス人経営プランテーションを国営に移管したも

ので、それまでの40名の従業員に加えて新たに160名の労働者を雇用した。当初1ha当たりコーヒーチェリーの収量は1.5トンの低水準であった。それに加えて、紅河デルタのタイピン省など23省の出身者で構成された労働者間のコミュニケーションがむづかしく、新規労働者のコーヒー栽培についての経験不足などの問題を抱えた。しかし、土壌は8~10mの深さがあり、肥沃度も高かったので、1987~88年に行われた河川水を利用した灌漑事業を基礎に、天然ゴム、カシューナッツ、綿花への転換を推進した。ただ、乾期の灌漑が不十分であったためにこの事業は成功せず、コーヒー単作に戻ったという経過をたどっている。その後30億ドンの投資によってダム建設(80~100万 m^3)も行われたので、コーヒー園全面積に灌水できるようになった。その結果、コーヒーの単収も上がり、1ha当たり平均(チェリー)2.8~3トン、うち800haについては4~5トンの高い収量となった。

1992年に国有農場(State owned enterprise)に再編され、96年にはさらに国有会社化された。総面積2450haのうち、建物用地など50haを除く2400haがコーヒー園である。農場の管理職員および加工場従業員や診療所・幼稚園などの担当者の合計は105名、農場労働者は1250名(うち男740名、少数民族23名)を数える。

1998年に大改革が行われる。国有会社のコーヒー園は、1250名の労働者世帯に平均2haずつ、50年契約で貸与されることになった。

契約には2種類がある。

第Ⅰ型は資本貸与型(Loan capital for workers)であって、平均200~300万ドンの現金、さらに求めに応じて肥料・農薬の供給も行う方式である。労働者世帯(農家)は、コーヒーを販売(自由販売が認められている)した粗収益から土地税・その他賦課金(1ha当たり300kgのコーヒーチェリー)を納付し、残りのほぼ90%が取り分になる。

第Ⅱ型は、国有会社と農家のジョイントベンチャー(Joint venture of enterprise and workers)という特別(Extra)方式であって、農家49%、会社51%

の出資によるジョイントベンチャー経営である。農家は生産したコーヒー豆(乾燥加工したパーチメント・コーヒー)のうち51%分を国有農場に販売することが義務づけられている。この第Ⅱ型は資金のある裕福な農家に有利であって、資金のない普通の労働者は第Ⅰ型を希望したという。

国有農場の労働者1人当たり賃金が月額80万から90万ドンであったのに対し、コーヒー園を貸与された労働者世帯の所得は年間5000～6000万ドンに達しているので、生活水準は確実に上昇したとされる。

国有会社は加工場での加工原料(コーヒーチェリー)を確保するために、第Ⅱ型契約の取り分51%に加えて、労働者世帯の取り分49%を市場より高値をつけて収買する(合計4000～5000トン)。1994年に政府が生産企業の直接輸出を認めて以来、国有農場やその他企業間の収買競争が激しく(ダクラク省内の約30社が直接輸出できる)、一般農家からも農場が配置した仲買人を通じて収買に力を入れている。

その結果、年間コーヒー豆輸出量は1.5～1.8万トンになる。うち80%のコーヒー豆は水洗加工によるもので、輸出品質基準のR1とR2を中心に、1kg当たり1.5～2ドルで売却している。国有会社としての経営実績は順調である。会社に改組された1996年から3年間の総収益は1943億ドンである。単年度の純収益は65～70億ドンになるとのことであった。

V コーヒー栽培農家

かつてタンロイ・コーヒー国有会社の労働者であり、現在では契約で貸与されたコーヒー園を経営しているファン・ナン・ニエム(Pham Nang Nhiem)氏の経営をみる。

ニエム氏(52歳)は、妻と一緒に1978年に紅河デルタのタイビン省からダクラク省に移住してきた。移住に際し、政府から、①移住のための旅費、②6ヵ月間の食費、③3年間の所得税免除の助成があった。

1987年に、タンロイ国有農場から「第Ⅰ型契約」で0.5ha、「第Ⅱ型契約」

で2.1ha、合計2.6haのコーヒー園を貸与された。契約期間は50年間である。コーヒー園は住居から3kmの距離があり、収穫したコーヒーチェリーの運搬などのために小型トラックを所有している。

1998年の経営実績を聞いた。

収穫労働を含むコーヒー園の管理には、1ha当たり420人日の労働力を必要とする。夫婦2人の労働力に加えて、3人の労働者を通年雇用している（雇用労賃は3人合計で食費を含めて2000万ドン）。さらに収穫労働者10～12人を日当3万ドンで雇う。

第Ⅰ型契約の0.5haの収量（チェリー）は3トンであり、これを乾燥加工したパーチメントでは650kgになる。これを仲買人に1kg2万3000ドンで売れるので、販売額は1495万ドンとなる。第Ⅱ契約の2.1haについては15.7トン（1ha当たりで7.5トン）が生産される。この15.7トンのチェリーから乾燥加工されたパーチメントの51%（1.75トン）は国有農場に引き渡され（1kg2万4000ドンで4200万ドン）、49%分1.69トンを1kg2万3000ドンで仲買人に売る（3887万ドン）。粗収益合計は9582万ドンである。

物財費である化学肥料（窒素1ha当たり0.4トン、燐酸同0.5トン、カリ同0.4トン）390万ドン、農薬10万ドン、水利費に550万ドン、これに雇用労賃2030万ドンを加えた経費は2980万ドンになる。粗収益からこれを差し引いた所得は6602万ドンである。

新築間もない住宅は1億8000万ドンの建築費を要したというりっぱなもので、コーヒー栽培がたいへんな高収益であったことがわかる。

しかし、調査を行った1999年夏にはパーチメントの1kg当たり価格はすでに1万3800ドンに4割も暴落していた。ニエム経営の粗収益は販売量に変化がないものとして、5700万ドン程度、経費も前年なみとすれば所得は2700万ドン台に下がる。先にみた第1図（生産者に支払われた価格）にみられるように、その後現在にいたるまでコーヒー価格は暴落の一途をたどったのであり、おそらく経費が粗収益を上回る事態となっているにちがいない。

VI コーヒーの輸出

1 コーヒー輸出企業の乱立と輸出入公社を中心とするコーヒー戦略

ハノイに事務所を置くベトナムコーヒー輸出入公社 (VINACAFE) でベトナムのコーヒー生産と輸出をめぐる動きを聞いた³⁾。

政府が許可制のもとに置いてきたコーヒー豆の輸出業務については、1998年に自由化された。輸出量に関わりなく申請があれば自動的に輸出業務への参入が認められたので、100社近くも輸出会社が生まれたという。

1998年度のベトナムのコーヒー輸出総計は29万7987トン、4億2147ドル(1トン当たりで1414ドル)である。

輸出業者の上位4社は、① VINACAFE (4万4222トン)、② Company 2・3 (4万1498トン)、③ INEXIM Dac Lac (3万8662トン)、④ Gia lai Import-export Company (2万1329トン)である。先にみたタンロイ社は、輸出業務では第10位にランクされる。上位10社で輸出量の80%のシェアをもつ。輸出量の90%はすでに乾燥加工施設を装備している民間企業によるものである。

VINACAFE が管理できるのは10%にとどまり、激しい輸出競争のなかで、輸出品質規格の確立が困難であるために、輸出取引は簡単なサンプル取引である。さらに、ベトナム産商標も確立されていないために、国際価格よりも1トン当たり100～150ドルも低い価格になっている。

日本市場の開発をめざすことが重要な戦略である。日本が輸入しているロブスタ種は圧倒的にインドネシア産であるが、日本の輸入商社はベトナムからの輸入拡大をめざしているとみられるので、5%にとどまっている日本向け輸出を10%水準に引き上げるのが当面の目標という。

コーヒーの輸出入公社である VINACAFE 自体も直営コーヒー園3万haをもっている。ブラジルから乾燥加工施設10セットを輸入するとともに、独自に加工機械を製造する機械工場ももつ。加工機械はラオスに輸出している。ラオ

3) VINACAFEの責任者 Thai Doan Lai 氏からの聞き取りによる。

スでは1000haのロブスタ直営農園を開発した。コーヒーの収量も現在の1.5トン（ha当たり）平均を大きくするのではなく、これまで化学肥料の増投で引き上げられてきた収量であるが、これを有機に切り替える方針である。また、収量、コーヒー豆のより大粒のもの、耐病性などを基準に栽培品種の多様化に取り組むという。

コーヒー栽培熱の広がりのもとで、おそらく全国の栽培面積は36万ha、そのうち成園は28～29万haに達している。そのうち24万haはロブスタ種で、全国のコーヒー園の90%は西部高地にある。今後の計画としては、第1に北部諸省でのアラビカ種を中心にした拡大を進める。栽培面積拡大目標10万haのうち4万haはアラビカとする（政府助成4200万ドル）。

北部諸省には国有農場はない。すべて小農民経営である。1件当たり事業高3000万ドルのコーヒー園造成事業について、3分の1をVINACAFE、3分の1を省、残りの3分の1が自己負担で、開発資金貸与（10年償還、最初の3年間は償還なし）が行われている。

西部高地ではロブスタをこれ以上拡大する計画はない。

2 民間企業 UNIMEXCO

コーヒーの輸出業務を行う民間企業のひとつ Doan Ket Limited Company UNIMEXCO（団結会社 UNIMEXCO）を紹介しよう⁴⁾。

この会社の前身は1967年に設立された農業生産協同組合「団結」である（組合員は104名であった）。荒蕪地の開墾によって得られた農地250haでのコーヒーやコショウの栽培、食品加工、製紙を事業とした。1992年の法律にもとづいて会社組織に転換されている。100%自己資本であって、国や省からの出資はない。

250haのコーヒー園は標高500mにあって、まとまった1団地である。1ha当たり500本のコーヒーノキが植えられている。日陰作物としてシナモンとド

4) 同じく1999年8月に実施した調査による。副社長 Nguyen Van Be 氏からの聞き取りによる。

リアンが植栽されており、これらはコーヒー価格の低落に対する多角化の一環でもある。農作業にはかつての協同組合農民が月給80万ドンで雇用されている。

年間のコーヒー豆生産量は800トンで、これに仲買業者を各地に配置して収買したものを加えて6000トンを輸出している。前述のVINACAFEのデータによれば、コーヒー輸出企業の第24位にランクされる。

輸出価格は1トン当たり1340ドルであったので輸出額は804万ドルであった。ただし、輸出単価は1トン当たり1100ドルに低下している。単収が3~3.5トンと高いので、この価格でもまだ収益性は高い。輸出先は、オランダ、スイス、シンガポール、米国である。

VII おわりに

さて、この間のコーヒー豆の国際価格の低迷はさしものベトナム産地でもコスト割れを生み出すまでになっており、これ以上のロブスタ栽培面積の拡大はストップさせたいというのがベトナム農業農村開発省の方針となっている。コーヒーに関しては、ハノイより北西に位置する北部山間諸省で、7万~10万haのアラビカ栽培の拡大に限定する方針のようである。

ここで取り上げたダクラク省を中心とするロブスタ産地でのコーヒー生産をめぐる課題は、①既存園の集約化、②品質向上にあることは、関係機関で合意されたものと考えられる。第1の既存園の集約化としては、カカオやコショウ、アボガドなどをコーヒー園内に間作作物 (intercropping) としてを取り込む多角化方式がめざされている。コーヒー価格の低落によるコーヒーの収益性低下は、多角化 (diversification) を指導せざるをえない状況を生み出しているのである。第2の品質向上については、天日乾燥による加工過程で雨期が11月まで続く場合などにコーヒー豆の品質低下が避けられず、これに対処するために乾燥機 (ドライマシーン) の導入が期待される (ドライマシーンは国营農場にもまだ導入されていない)。

近年のコーヒー国際価格の暴落と悲観的な価格見通しの背景には世界最大のコーヒー生産・輸出国ブラジルでのセラード開発にともなう増産、およびここに取り上げたベトナムの大生産・輸出国化があることは国際的な共通認識である。一次産品に依存する途上国の窮状を救うための国際社会の運動を呼びかけている NGO 団体 Oxfam（オックスファム）は、2002年夏に発刊したコーヒー救済呼びかけ文書“MUGGED Poverty in your coffee cup”の末尾に、コーヒーの需給バランス・価格回復のための行動提案を行っている。以下は、コーヒー生産国の政府への提案である⁵⁾。

1. 消費量を超える一次産品が市場に出回るのを防ぐため生産諸国間で協力すること。
2. 貧困撲滅戦略の中心に多角化の推進を据えること。
3. 家族農場に取り残されている女性たちへの配慮を含めて、コーヒー市場からの離脱をよぎなくされている生産者たちを支援すること。
4. 農村地域の農民たちに対して緊急に次のような改良普及サービスを提供すること。

- ・技術面とマーケティングの情報

- ・信用提供と債務管理サービス

これらの改良普及サービスは、農家の女性たちに特別な注意が払われなければならない。

5. 小農民を痛めつける反競争的な取引に対す制裁措置を制度化すること。
6. 国際コーヒー機関（ICO）の品質基準の小規模農家、とくに農家女性への影響がどのようなものかを評価すること。
7. ILO の基本的労働協約を満たした労働法がきちんと制定され履行されるように、季節労働者やプランテーション労働者の権利を保護すること。

5) Oxfam, “MUGGED Poverty in your coffee cup.” 2002. の翻訳、オックスファム・インターナショナル、日本フェアトレード委員会訳・村田武監訳『コーヒー危機・作られる貧困』筑波書房、2003年、77-78ページ。

女性労働者の権利に対してはとくに注意を払うべきである。

8. 国内のコーヒー市場における貧しい農家の地位を向上させるために、小規模農家の協同組合や企業の設立を奨励すること。

ドイモイ政策の成果ともいべきコーヒー大生産国化が、国際コーヒー市場への思わぬ攪乱要因となり、価格暴落が自らに跳ね返る事態を迎えたベトナムのコーヒー産地形成と栽培農家・国有農場の実態を紹介した。Oxfamの提案する国際社会の協働に、ベトナムも本格的に参加することが期待されている。